

第5期中計の戦略の柱の一つである「ステークホルダーとの価値共創」において、患者さん、ビジネスパートナー、環境、社員との価値共創に向けた具体的な取り組みをご紹介します。

▶ 株主・投資家との価値共創について、詳しくはこちらへ P45

MESSAGE



ヘッド オブ グローバル  
コーポレートストラテジー  
福岡 隆

当社グループの「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」というパーパスを実現し続けるために、長期視点でESG経営を推進していくことは必須です。その中で、患者さんをはじめとする多様なステークホルダーの皆さまと互いに信頼を築いていくことは極めて重要と考えます。当社グループでは、ステークホルダー全ての皆さまからの期待をサステナビリティ課題として捉え、経営戦略に統合させ、かつ事業活動と一体となって取り組んでまいります。

第一三共グループが推し進める「価値共創」とは、Patient Centricityやカーボンニュートラル、One DS Cultureの醸成など、ステークホルダーの皆さまとともに価値創造プロセスを推進すること、そして当社の強みを活かした取り組みを実践し続けることです。これをより具現化していくためには、我々の大切なステークホルダー全ての皆さま、すなわち患者さん、株主・投資家、社会、社員の全ての皆さまの期待やニーズ、多様な価値観に基づくご意見を、組織の垣根を越えたバリューチェーンに積極的に取り込み、イノベーションのさらなる追求と新たなチャレンジを通じ、当社ならではの価値を創出していく必要があります。これからも皆さまとの建設的な対話を通じて、皆さまとともにサステナブルな社会に向けて協働してまいりたいと思います。



患者さんとの価値共創

Patient Advocacy<sup>※1</sup>

当社グループは患者さんを常にあらゆる活動の中心に据え、Patient Centricityに向けた取り組みを強化しています。

当社のグローバルメディカルアフェアーズ機能の主な目標は、患者さんの生活の質の向上に向けて、情報創出・発信活動により医療の発展に貢献することです。必要な情報の提供はもちろん、進行中の臨床試験に関する適切なコミュニケーションにより、医療関係者が患者さんに最適な治療法を決定することをサポートしています。オンコロジービジネスユニット(OBU)傘下のGlobal Oncology Medical Affairs(GOMA)は、当社グループががん治療のリーダーとして認知されることに貢献し、信頼できるパートナーとなることをビジョンに掲げ、臨床・観察研究やメタアナリシス<sup>※2</sup>、医師主導型臨床試験<sup>※3</sup>、拡大アクセスプログラム(Expanded Access Program)等への実施と支援を通じたデータとエビデンスの収集と発信に向けて取り組んでいます。

特に、「患者さんの声」を取り入れる患者さん中心の医薬品開発活動は、ある病気や症状とともに生きる人々が日々直面する課題を直接知ることにつながり、患者さんにとって適切な言葉やアプローチで積極的な情報提供・教育・説明を可能にします。GOMAに所属する第一三共グローバルPatient Advocacyチームでは、患者さんの経験、ニーズ、疑問に対する理解を深めるため、アドボカシー団体と強いパートナーシップを構築しています。その中で、治療法、投薬の順序、副作用の管理、バイオマーカー試験の重要性、臨床試験における多

様性、そして価格と医薬品へのアクセス等は、患者さんにとっても重要なトピックとして挙げられています。これらのトピックに対する患者さんの声を開発・製品化計画に直接反映することで、医薬品やサービスに真の付加価値を加え、患者さんの人生をより長く、より良くすることに注力しています。加えて、患者さんやそのご家族の声を聞き、Patient Centricityを浸透する機会を設けています。例えば、社員イベントでの患者さんの講演や、支援団体を支援するためのボランティア活動等を実施しています。また、患者さんとそのご家族に向け、科学的データや専門用語について学ぶ機会を増やし、医療関係者とより深い議論ができるよう、患者さんが理解できる平易で分かりやすい言葉で伝達しています。

※1 Patient Advocacy(バイシエントアドボカシー)とは、患者さんの立場に立って、政策や制度面から問題解決に取り組む活動  
 ※2 網羅的に収集した試験情報を統合・解析する手法  
 ※3 医師が主体となって行い、これまで厚生労働省で承認された薬、治療法や診断法から、最良の方法や薬のよりよい組み合わせを確立することを目的として行う試験



2023年度ASCO(米国臨床腫瘍学会)で、「Patientジャーニーカード」にご参加いただいた患者さんと交流を深めました。

OBUでは、患者さんより密接につながりを持つため、実際の患者さんの実体験が記載されている「Patientジャーニーカード」を社員に毎朝選択し携帯することを推奨しています。  
 ※ Patientジャーニーカードは個人情報保護に配慮したものです。

Patient Centricityに向けた取り組みについて、詳しくはこちらへ

[https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/our\\_approach/patient-centricity/](https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/our_approach/patient-centricity/)

COMPASS (Compassion for Patients Strategy)

2014年にスタートしたCOMPASSは、患者さん志向の創薬を目指して研究開発本部を中心に活動が始まり、社員が参画する病院研修や患者さんとの交流などの企画を開催してきました。2022年度からは当社グループ全体に活動範囲を広げるとともに、武田薬品工業、参天製薬、協和キリンと共同で「Healthcare Café」を立ち上げ、4社が協力して患者さんに寄り添う企画を開催しています。これらの活動により、患者さ

んや医療現場の視点に触れる機会が増え、社員は多くの気づきにつながっています。今後もCOMPASSによる患者さんや医療関係者との双方向のコミュニケーションを通して、バリューチェーン全体で人々の『笑顔のある生活』の実現に貢献し続けます。

患者さんとの対話イベント「Healthcare Café」についてはこちらへ

[https://www.daiichisankyo.co.jp/our\\_stories/detail/index\\_6882.html](https://www.daiichisankyo.co.jp/our_stories/detail/index_6882.html)

PFDD (Patient-Focused Drug Development)

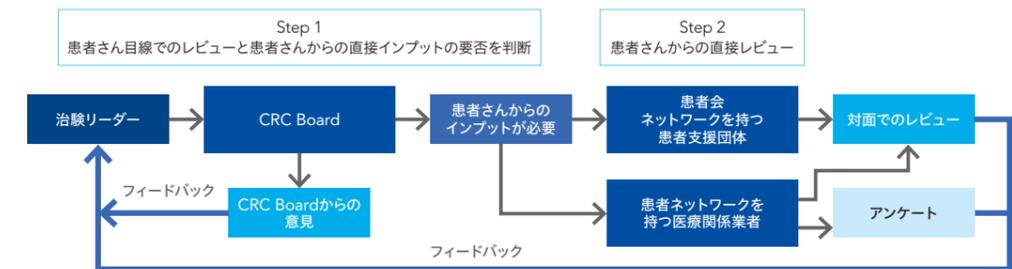
患者さんとともに医薬品の最大の価値を生み出すためには、患者さんの真に望む薬の効果や治験のあり方を把握し、その実現に向け自ら考え、行動することが重要です。開発過程に目を向けると、質の高い治験を実施することは、患者さんの負担軽減はもちろんのこと、患者さんの理解がより深まり、治験への参加同意が得られやすくなります。それは試験の進行を後押しし、当該医薬品の上市までの期間を早めることにつながり、患者さんに新薬をより早くお届けすることができます。

PFDDとは、患者さんの経験、視点、ニーズ、優先順位を医薬品の開発コンセプトの立案や治験の計画作成、実施、承認申請までの過程へ具体的に取り入れ、推進する活動です。当社では、患者支援団体や患者ネットワークを有する医療関係者との提携ならびに治験コーディネーターによるCRC Board<sup>※4</sup>の設置により、タイムリーに意見交換・聴取ができる当社独自の仕組み(PFDDフレームワーク)を構築しました。これにより、患者さんに提供する説明文書・同意文書をはじめ、治験実施

計画書、Thank You Letter<sup>※5</sup>、Plain Language Summary<sup>※6</sup>など、一連の治験プロセスにおいて、患者さんの声を幅広く取り入れることができるようになり、患者さんの視点に立った治験実施や適切な治験デザイン構築に役立てることができると考えています。また、本活動により、患者さんが医薬品開発の計画立案に参加いただける環境を整備することで、患者さんや医療関係者と当社との相互理解・連携を深め、強い信頼関係も構築していかけています。さらには外部セミナー、学会、業界団体での積極的な情報発信を含めた協業を行い、製薬業界やその他のステークホルダーにおいても患者さんが積極的に意見を発信・提供できる環境づくりを支援し、より良い医療への貢献を目指していきます。

※4 Clinical Research Coordinator Board。治験関連資料のレビューを行うとともに、患者さん目線に立ち、患者さんに寄り添った行動のできる治験コーディネーターから構成される委員会、同意説明文書等の資料をレビューする  
 ※5 治験や臨床試験へ参加される被験者の方への感謝の意とともに、参加した治験の結果を確認できるサイトの案内が記載された手紙を提供する  
 ※6 治験参加者とそのご家族や一般の方に対し、治験結果について平易な表現を用いて情報提供を行うことを目的とした文書

PFDDフレームワーク



VOICE



研究開発本部 開発統括部  
開発企画グループ  
田中 亮一

私たちのPFDDの取り組みはスタートを切ったばかりですが、フレームワークに参画している治験コーディネーターや患者さんのレビューコメントはどれも的確で、既に多くの気づきをいただいています。しかしながら、実施できている治験は一部のご限られたものであること、新規に作成する治験関連資料に対するレビューの実例は少ないことなど、改善すべき点も多く存在します。

今後は実績を重ねることで、このPFDDが治験のプロセスの中で当たり前になるように、さらには日本のみならず海外との連携を図り、本取り組みがグローバルでスタンダードとなるよう働きかけていきます。



## ビジネスパートナーとの価値共創

### サステナブル調達に向けた取り組み

当社グループは、3年に1度のサイクルで国内外の主要なビジネスパートナーに対してサステナブル調査を実施し、調査結果をもとに選定した対象先と双方向のコミュニケーションを行っています。また、ビジネスパートナーとのコミュニケーションから得た知見を社外啓発活動の企画立案に活かし、お互いがサステナビリティの重要性を再認識することによって、サプライチェーン全体でのより積極的なサステナビリティ活動を

動を促しています。

今後、ビジネスパートナーのサステナビリティ活動を一層促進するための社外啓発活動を定期的実施し、お互いのサステナビリティ活動をさらに強化することで、持続可能な社会の実現を目指していきます。

▶ [サステナブル調査について、詳しくはこちらへ P73](#)

### ビジネスパートナーマネジメント

ビジネスパートナーに関するリスクを検知した後、継続的なモニタリングをベースに、リスクの重要度に応じて面談を実施しています。本面談を通じて、ビジネスパートナーに改善を促し、腐敗行為やデータプロテクション、人権、環境を含むESGリスクの軽減につなげています。加えて、ビジネスパートナーとの建設的な意見交換を通じ、ビジネスパートナーが当社のビジネスパートナー行動規範 (Business Partner Code

of Conduct, BPPC) を含めたサステナビリティに関して理解を深めることを期待しています。

今後、より最適なビジネスパートナーの選定基準・方法・プロセスを確立し、ビジネスパートナーとの連携を強化していく計画です。

▶ [ビジネスパートナー行動規範について、詳しくはこちらへ P73](#)



## 環境における価値共創

### おくすりシートリサイクルプログラム

第一三共ヘルスケアでは、テラサイクルジャパンとともに横浜市と協力し、日本初<sup>※1</sup>となる「おくすりシート (PTPシート<sup>※2</sup>)」を回収・リサイクルする生活者参加型プログラム「おくすりシートリサイクルプログラム」の実証実験を2022年10月に開始しました。

本プログラムでは、薬を服用し終わった後の「おくすりシート」を回収拠点にあるBOXに投函し、回収されたシートはプラスチックとアルミニウムに分離され、それぞれ新たな資源として活用されます。

「おくすりシート」は医薬品包装資材という特性から削減が難しく、今後も高齢化の進行に伴い使用量の増加が見込まれることを背景に、本プログラムは「おくすりシート」がリサイクル資源であることが生活者に認知され、資源として循環する仕組みを確立することを目的としています。

2023年4月には実証実験の約半分の期間で早くも当初設定していた回収量目標を大幅に超えたことから、新たな目標を開始当初の5倍にあたる50万枚、拠点数を2倍にあたる60拠点に更新し、取り組みを推進していきます。

※1 生活者参加型のリサイクルプログラム (テラサイクルジャパン合同会社調べ・2022年10月20日時点)

※2 薬を包装する方法の一つで、錠剤やカプセルをプラスチックとアルミニウムで挟んだシート状のもの

▶ [その他の環境の取り組みについて、詳しくはこちらへ P69](#)



## 社員との価値共創

### Global Culture Initiative

当社グループでは、グローバルな視野をもって考え、行動し、より広く患者さんや社会へ貢献するために必要となる企業文化「One DS Culture」の醸成を目指す Global Culture Initiative (GCI) を展開しています。

2030年ビジョン「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」を実現するためには、真にグローバルな組織になる必要があります。その達成に向け、社員一人ひとりが「Core Behavior」を実践することによってさまざまな課題を乗り越えながら、いきいきと働くことができる企業文化「One DS Culture」の醸成が重要です。

GCIを通じて、社員・当社グループがともに企業文化を醸成していくことで、全世界の社員同士の信頼に基づいた協力はもちろん、成功のみならず失敗も気兼ねなく共有できる関

係性を構築でき、社員のさらなる成長及びエンゲージメントの向上が図れます。また、当社グループにとっても、このような取り組みを通じて、継続的な医薬品の創出をはじめとするイノベティブな成果を生み出す基盤を整えることができず。言語・時差など課題もありますが、カルチャーを真に組織に根付かせるべく、社員と当社グループの価値共創を通じて、相互の持続的な成長を目指していきます。



### Core Behavior

#### Be Inclusive & Embrace Diversity

私たちは、一人ひとりを個として大切に、仕事を進める上で多様な視点を積極的に受け入れることで、第一三共としてより大きな目標を達成します

#### Collaborate & Trust

私たちは、互いに敬意を持って接し、透明性と傾聴姿勢を通じて信頼関係を築くことで、シンプルかつ生産的に協働します

#### Develop & Grow

私たちは、学び、挑戦し、主体的に行動することで、個として日々互いに成長して第一三共の力を高めます

### 活動事例

#### ● カルチャーアンバサダーによるGCI活動の支援

各組織におけるOne DS Culture醸成の責任者であるグローバルリーダーとともに、自組織の文化の醸成を推進するカルチャーアンバサダー (CA) を選定しています。

CAが実施する、各現場の意見や状況に応じてアレンジした施策により、社員の納得度の高い活動を展開しています。また、組織ごとの課題や取り組み、成功例を共有することで、会社全体として、より効果的・効率的なOne DS Cultureの醸成につながっています。

CA間のGCIへの理解度や施策実行度の差などの課題を克服するため、グローバルリーダー・CA・GCI事務局の強固な協力体制を構築し、2023年度も引き続きOne DS Cultureを醸成していきます。

#### ● Core Behavior Awardsの開始

Core Behaviorを自発的に体現している社員を推薦・選出し、表彰する「Core Behavior Awards」を2022年度に初めて開催し、3名が受賞しました。

本取り組みによって、受賞者のモチベーション向上のみならず、手本となるCore Behavior実践例を発信することで、社員のCore Behavior実践が促進されています。また、当社グループにとっても、One DS Cultureのさらなる醸成につながりました。

本取り組みを通じ、Core Behaviorの浸透・実践には地域間で差があることがわかり、今後、全社員が自然とCore Behaviorを実践している状態を目指し、取り組みを推進しています。